

令和5年度採用 山梨県公立学校教員選考検査

高等学校・商業 問題

「始め」という合図があるまで、このページ以外のところを見てはいけません。

注 意

- 1 この問題は6問4ページで、時間は60分です。
- 2 解答用紙は、別紙で配付します。「始め」の合図で始めてください。
- 3 解答は、それぞれの問題の指示に従って解答用紙に記入してください。
- 4 「やめ」の合図があったら、すぐやめて係の指示に従ってください。
- 5 解答用紙を持ち出してはいけません。

高等学校 商業

1

高等学校学習指導要領（平成30年3月告示）に関して、次の（1），（2）の問いに答えよ。

- （1） 次の文章は総合実践の目標を記したものである。①～⑨にあてはまる語句を記せ。

商業の見方・考え方を働かせ、実践的・（ ① ）な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で（ ② ）な発展を担う（ ③ ）として必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

- （1） 商業の各分野について（ ④ ）に即して総合的に理解するとともに、関連する（ ⑤ ）を身に付けるようにする。
（2） ビジネスの実務における（ ⑥ ）を発見し、ビジネスに携わる者として科学的な根拠に基づいて（ ⑦ ）に解決する力を養う。
（3） ビジネスの実務に対応する力の向上を目指して（ ⑧ ）学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ（ ⑨ ）に取り組む態度を養う。

- （2） 総合実践で示されている指導項目5つを記せ。

2

次の（1），（2）の問いに答えよ。

- （1） 伝統的なかたちで製品とサービスの区別をしたとき、次の①～④で説明されているサービスの特性について、あてはまる用語を記せ。

- ① 従業員によるサービスの生産（提供）と消費者によるサービスの消費が同時に生じること。
② サービスには物理的なかたちがないこと。
③ 従業員ごとに知識や技能の水準が異なるため、提供できるサービスの品質が異なること。
④ サービスは顧客に提供した時点で消費されるため、在庫として保存できないこと。

- （2） マーケティングを行う際の基本的な考え方であるマーケティング・コンセプトを5つ記せ。

3

次の（1），（2）の問いに答えよ。

- （1） 次の用語の略称をアルファベットで記せ。

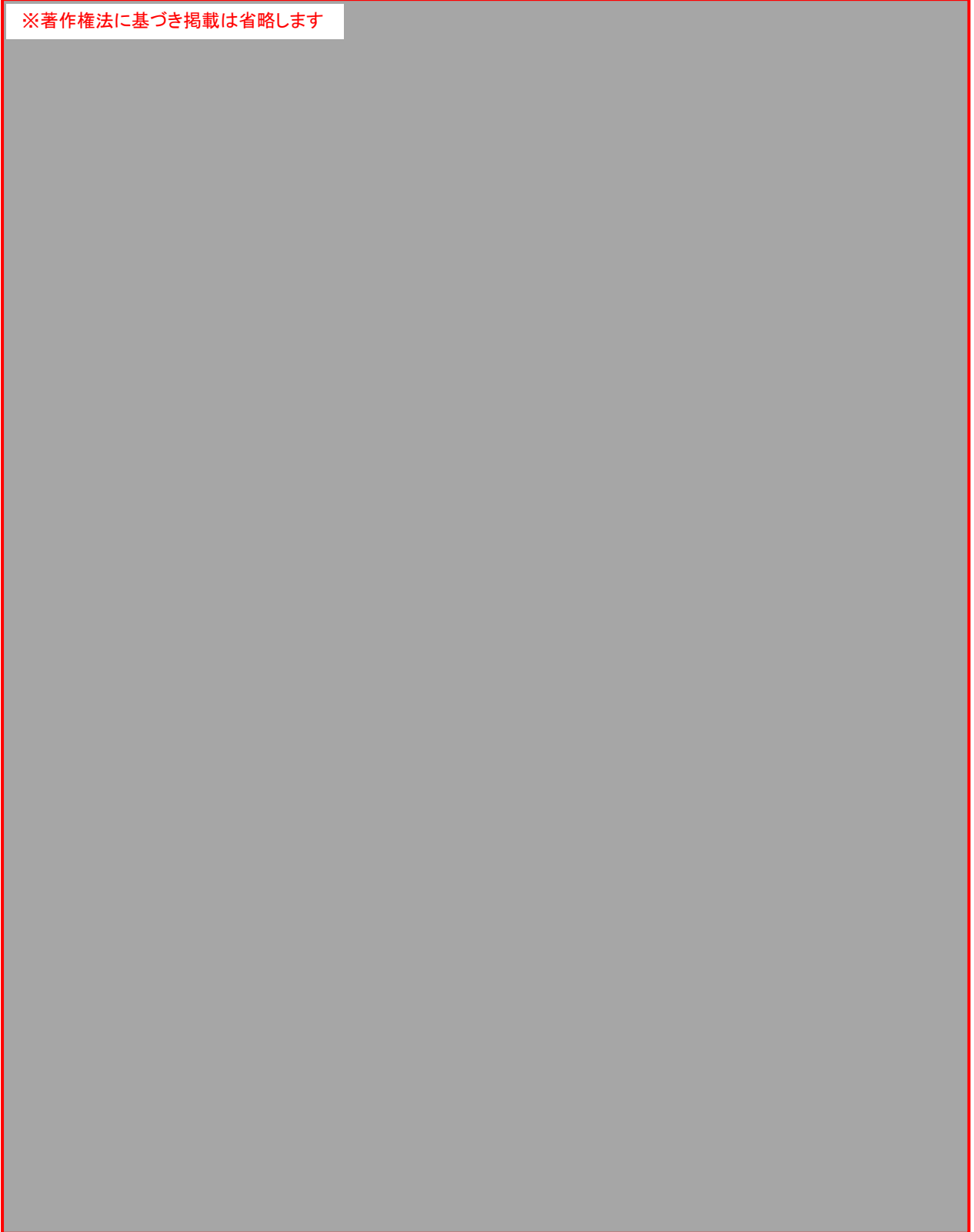
- ① 欧州連合
② 東南アジア諸国連合
③ 南米南部共同市場
④ 環太平洋パートナーシップ協定
⑤ 地域的な包括的経済連携協定

- （2） 名目GDPと実質GDPの違いについて、80字以内で説明せよ。

4 次の(1), (2)の問いに答えよ。

(1) 流れ図にしたがって処理するとき, 次の①~⑤に答えよ。

※著作権法に基づき掲載は省略します



(2) 次の説明文に最も適した用語を記せ。

- ① さまざまなモノがインターネットに接続され情報交換されることで、互いに制御しあうしくみのこと。
- ② プログラム言語を使ってコンピュータが処理できるコードを、流れ図をもとに記述する作業のこと。
- ③ コンピュータのシステムに処理の実行を指示してから最初の結果が返ってくるまでの時間のこと。
- ④ 他人のIDやパスワードを無断で利用したり、情報システムのセキュリティ・ホールを攻撃したりする行為を禁止する法律の略称名。

5

次の(1), (2)の問いに答えよ。

(1) 次の空欄にあてはまる適切なことばを記せ。

	尊敬語	謙譲語
言 う	おっしゃる	①
見 る	②	③
行 く	④	⑤
食 べる	⑥	いただく

(2) 次の用語を具体的に説明せよ。

- ① トレード・オフ
- ② サプライ・チェーン・マネジメント
- ③ ボランタリーチェーン
- ④ プライベート・ブランド商品

6

次の(1), (2)の問いに答えよ。

(1) 次の①～⑤の仕訳を記せ。ただし、商品に関する勘定は3分法によること。

- ① 商品¥300,000をクレジットカード払いの条件で販売した。なお、クレジット会社への手数料(販売代金の2%)を計上した。
- ② 満期保有目的で、甲府商事株式会社の社債額面¥2,000,000を発行と同時に¥100につき¥99で買い入れ、代金は小切手を振り出して支払った。
- ③ 自社で利用するソフトウェアの制作を外部に委託し、当期首に代金¥2,800,000を支払っていたが、本日、決算にあたりソフトウェアを定額法により償却した。なお、償却期間は5年である。
- ④ 葦崎商事株式会社は商品¥480,000を仕入れ、代金は電子債権記録機関に発生記録の請求を行い、電子記録債務の発生記録が行われた。
- ⑤ 北杜物産株式会社は、株主総会において、剰余金¥70,000,000(その他資本剰余金¥50,000,000 繰越利益剰余金¥20,000,000)の配当を行うことを決議した。なお、配当にともない、会社法に定める額を準備金にそれぞれ計上した。

- (2) 次の資料にもとづいて、全部原価計算による損益計算書と直接原価計算による損益計算書を作成せよ。ただし、第1期から第2期をつうじて、販売単価、製品単位あたりの変動費、固定費の金額に変化はなく、期首及び期末に仕掛品はない。

資 料

- i 販売単価 ¥3,000
- ii 製品単位あたりの変動費（製造原価のみ）
製造直接費 ¥600 製造間接費 ¥400
- iii 固定費
製造原価 ¥1,200,000 販売費及び一般管理費 ¥450,000
- iv 生産・販売データ

	第1期	第2期
期首製品	0個	0個
当期製造	1,000個	2,000個
当期販売	1,000個	1,500個
期末製品	0個	500個